

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社
コード番号 1730 URL <http://www.asofoam.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 河村 洋介
(氏名) 原田 敬一
配当支払開始予定日

TEL 044-422-2061
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,839	8.0	15	△81.8	23	△77.5	35	55.2
21年3月期	3,555	△0.3	84	578.0	102	183.3	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.48	—	2.5	0.8	0.4
21年3月期	6.75	—	1.7	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,076	1,422	46.2	416.05
21年3月期	3,058	1,398	45.7	409.11

(参考) 自己資本 22年3月期 1,422百万円 21年3月期 1,398百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	38	△51	△2	313
21年3月期	83	20	36	328

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	17	74.0	1.2
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	17	47.7	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		52.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,901	13.4	△1	—	△1	—	△1	—	△0.29
通期	4,001	4.2	62	304.7	62	168.6	32	△10.7	9.52

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご確認ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,420,000株 21年3月期 3,420,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,752株 21年3月期 1,752株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、4ページから5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、国内外の景気刺激策効果による輸出の持ち直しや耐久財消費の増加などを背景に、一部で緩やかながら回復基調が続きましたが、企業は依然として不稼働設備や過剰雇用を抱えた状態であり、設備投資の低迷や厳しい雇用・所得環境が続くなど、総体的には厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、政府の景気対策により公共工事が増加したものの、民間設備投資の低迷や所得・雇用環境に大きな改善が見られなかったことから民間住宅投資が大きく落ち込むなど、民間建設投資の大幅な減少により建設市場は縮小し、また受注競争も一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開を強化するとともにコスト低減に努め、受注量の獲得と利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は3,826百万円（前期比1.4%増）、請負工事に係る収益の計上基準の変更に伴い工事進行基準を適用した工事が多かったことなどから、売上高は3,839百万円（前期比8.0%増）となりました。

利益につきましては、工事施工の効率化に努めましたが、受注価格競争の激化による利益率の低下や一部不採算工事が発生したことなどから、営業利益は15百万円（前期比81.8%減）に、営業外収益として技術料などを計上したことにより経常利益は23百万円（前期比77.5%減）に、特別利益として貸倒引当金戻入額などを計上したことなどにより当期純利益は35百万円（前期比55.2%増）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事部門）

空洞充填工事の受注高が612百万円（前期比41.6%減）と前期に比べ大幅に減少しましたが、用水路トンネル関係の物件を中心に受注が計画以上だったことや、軽量盛土工事の受注高が1,348百万円（前期比63.9%増）とほぼ計画どおりだったこと、また管路中詰工事の受注高が975百万円（前期比49.8%増）と見込んでいたガスパイプライン関係の大型物件を中心に順調に受注出来たことなどから計画より大幅に増加し、気泡コンクリート工事部門の受注高は2,936百万円（前期比16.4%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましては、受注高の減少から空洞充填工事が745百万円（前期比15.9%減）と減少しましたが、請負工事に係る収益の計上基準の変更に伴い工事進行基準を適用した工事や前期からの繰越工事が多かったことなどから、軽量盛土工事が1,382百万円（前期比79.8%増）、管路中詰工事が793百万円（前期比136.1%増）と大幅に増加し、気泡コンクリート工事部門の完成工事高は2,921百万円（前期比46.7%増）と増加いたしました。

（地盤改良工事部門）

民間設備投資の低迷や民間住宅投資の落ち込みなどから、発注物件が減少し発注規模も小型化したことに加え、受注競争が一層激化したことにより、地盤改良工事部門の受注高は691百万円（前期比34.7%減）と計画を大幅に下回り減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の減少や前期からの繰越工事も少なかったことなどから、地盤改良工事部門の完成工事高は697百万円（前期比47.2%減）と減少いたしました。

（補修工事部門）

大型工事を受注出来たことから、受注高は192百万円（前期比10.3%増）と増加し、完成工事高につきましても192百万円（前期比10.1%増）と増加いたしました。

（その他工事部門）

受注高は5百万円（前期比65.5%減）、完成工事高につきましても前期からの繰越工事がなかったことから5百万円（前期比73.9%減）となりました。

（商品販売部門）

起泡剤や固化剤の販売などで売上高は22百万円（前期比53.0%減）となりました。

（売上高実績）

期 別 部 門	前 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減率 (%)
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
気泡コンクリート工事	1,991,209	56.0	2,921,574	76.1	46.7
地盤改良工事	1,320,707	37.1	697,821	18.2	△47.2
補修工事	174,708	4.9	192,422	5.0	10.1
その他工事	20,667	0.6	5,398	0.1	△73.9
商品販売	48,046	1.4	22,585	0.6	△53.0
合 計	3,555,338	100.0	3,839,801	100.0	8.0

当期の完成工事のうち請負金額5,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

（注文者）

（工事名）

ケミカルグラウト株式会社	新青海ライン建設工事（B工区）	140,000千円
金子建設株式会社	福岡地家裁久留米支部庁舎耐震改修工事	135,300千円
株式会社大林組	西武池袋線練馬高野台－大泉学園駅間連続立体 交差事業第Ⅰ期土木工事第5工	127,300千円
三井住友建設株式会社	第二京阪道路津田工事	101,500千円
飛島建設株式会社	新神戸トンネル（北行）補修工事（第4工区）	86,600千円

当期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

②次期の見通し

次期の見通しとしましては、わが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出の増加が続き、景気を下支えするものと期待されますが、公共投資の減少など景気対策の反動が出始めており、また経済活動の水準が金融危機発生前の水準を取り戻せていないため、国内需要は本格的に回復するまでには至らないと思われます。

建設業界におきましては、民間設備投資の建設分野までの波及がすぐには見込めず、また所得・雇用環境の大きな改善も見込みにくいことから住宅投資も低水準にとどまると予測されており、さらに政府の「コンクリートから人へ」の方針のもと公共投資が大幅な減少となることなどから、建設産業にとっては、一層厳しい経営環境になると思われます。

当社といたしましては、本社機能である営業本部、生産技術本部の機能強化をはかり、「顧客満足度向上」と「コスト構造改革」に取り組むとともに、得意分野である気泡コンクリート工事の受注拡大及び地盤改良工事の受注獲得に注力してまいります。

次期の業績につきましては、気泡コンクリート工事において軽量盛土工事や管路中詰工事を中心に需要があること、また地盤改良工事の営業展開を強化することで受注高は3,700百万円、繰越工事が引続き多いことから売上高は4,001百万円、営業利益は62百万円、経常利益は62百万円、当期純利益は32百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、前期末に比べ17百万円増加し3,076百万円となりました。その主な要因としては、当期における工事進行基準の適用に伴う完成工事未収入金の増加と、一方での未成工事支出金の減少並びに当期計上のリース資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ6百万円減少し1,653百万円となりました。その主な要因としては、工事未払金やリース債務、また私募債の発行により社債などが増加しましたが、未払法人税等や未成工事受入金などが減少したことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ23百万円増加し1,422百万円となりました。その主な要因としては、配当金の支払いがありましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、株式市場の上昇によりその他有価証券評価差額金のマイナスが減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は38百万円（前期比54.0%減）となりました。これは主に、前期より売上債権が217百万円増加し、未成工事受入金が86百万円減少しましたが、税引前当期純利益40百万円を計上し、また前期より未成工事支出金が255百万円減少し、仕入債務が31百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は51百万円（前期は20百万円の収入）となりました。これは主に、前期と比べ定期預金の預入による支出が増加したことや、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は2百万円（前期は36百万円の収入）となりました。これは主に、社債の償還などによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ15百万円減少し、313百万円（4.6%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.3	44.6	45.7	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	31.1	31.4	10.7	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	91.3	14,210.1	1,023.0	2.7	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.5	0.6	4.9	32.3	10.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施する方針であります。

内部留保資金の使途につきましては、事業発展のための中長期的な視点に立った設備投資、研究開発等に充当してまいります。

当期配当につきましては、当社を取り巻く事業環境が厳しい環境ではありますが、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、期末配当としまして1株につき5円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株につき普通配当として年間5円を予定しております。

なお、次期は会社創立50年目を迎えるため、業績等を勘案し記念配当を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

①公共工事の予想以上の減少

当社の主要事業分野である土木関連市場での政府建設投資は、国、地方自治体ともに減少傾向が続いております。当社は、当社工法の普及拡大及びコスト低減に努め、また民間工事の受注にも注力しておりますが、予想以上に公共工事が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注競争の激化

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取組み価格競争力を高める努力をしておりますが、建設市場の縮小により採算を度外視した元請業者の低価格入札や競合業者の安値受注活動が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③売掛債権の不良債権化

当社は、多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④不採算工事の発生

当社は、工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中での設計変更や工事の手直し等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害、事故の発生

当社は、リスク管理を強化するとともに安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥工事用材料、機器の調達

工事用材料、機器の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注価格に転嫁出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品に対する重要な訴訟

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに、品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外展開

当社は、中長期的な経営戦略として気泡コンクリート工事のニーズがある海外市場の開拓に取り組んでおりますが、計画どおりに事業展開が出来なかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、当決算短信提出日において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意ください。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独自の建設施工技術を通して社会のニーズを満たし、環境に調和する社会資本整備の充実と安全を担保する構造物の補修・補強や長寿命化に貢献する。」ことを企業使命としております。

また、経営姿勢としまして、「WE DELIVER THE BEST」：社会及び事業環境が大きく変遷する時代に、創業以来培ってきた「安全第一の精神」と「揺るぎない信頼」及び「独自の施工技術」を核に、常に新しい価値提案を続け、お客様にとって満足度の高い製品を提供することとしており、基本姿勢は以下のとおりであります。

- ・市場構造変化の情報収集・分析を徹底し、対象を明確にして「集中対応」する。
- ・関与する全ての「現場の安全」を最優先に考え、行動を起こす。
- ・お客様の満足度が高い製品の「品質」と「経済性」を提供する。
- ・利害関係者の期待する持続的な「企業価値向上」を目指す。
- ・経営プロセスの「見える化」を徹底し、透明且つ風通しの良い組織を目指す。
- ・全社員の絶える事のない「能力進化」を支援出来る環境を整備して行く。

(2) 目標とする経営指標

建設業界を取り巻く厳しい経営環境において、当社といたしましてはフリーキャッシュフローの堅実な向上が重要と考えており、引続き本業の営業利益を重視してまいります。中期的目標としては、売上高営業利益率2.5%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、気泡コンクリート工事を中核に、国内土木分野での専門工事業者として成長してまいりましたが、公共工事の減少傾向を中心とした国内建設市場の縮小やニーズの多様化、また中国など経済成長が著しい新興国の社会インフラ整備の推進など、建設業を取り巻く環境は急激に変化しております。当社はこうした経営環境の変化に対し、新たな成長戦略の第一歩として、平成22年度を初年度とする3カ年中期経営計画をスタートさせました。

同計画におきましては、顧客ニーズを的確に捉え、顧客満足を最大にする組織を構築するとともに、得意分野であり中核である気泡コンクリート工事のさらなる競争力強化及び需要拡大をはかるため、研究・技術開発に人材の確保も含め前向きな投資を実施してまいります。また有望な海外市場の開拓にも積極的に取り組み、事業基盤の強化とさらに高い利益水準の実現に臨んでまいります。数値目標としましては、平成24年度に売上高5,000百万円、営業利益240百万円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内建設市場の縮小傾向や競争の激化が続くなかにあつて、企業の堅実な持続成長を実現可能とする収益構造を、いかに具体的に構築するかが重要な課題であると認識しております。当社といたしましては、要求度が高まる諸ニーズ（社会、市場、顧客、環境負荷、雇用等）に迅速に対応し、また新市場の開拓に注力し受注拡大に取組むとともに、一層の生産効率の向上に取組み、利益の確保に努めてまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	379,555	394,307
受取手形	410,377	314,615
完成工事未収入金	452,245	786,960
売掛金	10,404	1,389
未成工事支出金	260,943	5,338
原材料及び貯蔵品	25,677	21,194
前払費用	11,930	12,602
繰延税金資産	20,028	23,061
その他	18,660	10,406
貸倒引当金	△10,933	△28,162
流動資産合計	1,578,890	1,541,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 262,416	※ 262,416
減価償却累計額	△193,135	△198,687
建物（純額）	69,280	63,729
構築物	17,120	17,120
減価償却累計額	△16,053	△16,350
構築物（純額）	1,067	769
機械及び装置	760,826	751,488
減価償却累計額	△700,687	△672,552
機械及び装置（純額）	60,139	78,935
車両運搬具	47,881	39,152
減価償却累計額	△46,202	△38,237
車両運搬具（純額）	1,679	915
工具、器具及び備品	117,629	105,232
減価償却累計額	△101,116	△90,675
工具、器具及び備品（純額）	16,513	14,557
土地	※ 1,122,839	※ 1,122,839
リース資産	—	5,370
減価償却累計額	—	△895
リース資産（純額）	—	4,475
有形固定資産計	1,271,519	1,286,222
無形固定資産		
リース資産	—	28,795
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産計	2,350	31,145

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,989	20,998
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	66,532	53,635
長期前払費用	1,146	1,624
繰延税金資産	60,975	65,738
敷金	17,610	17,781
ゴルフ会員権	92,055	92,055
その他	8,501	—
貸倒引当金	△94,998	△73,600
投資その他の資産計	204,478	214,902
固定資産合計	1,478,348	1,532,270
繰延資産		
社債発行費	1,338	2,165
繰延資産合計	1,338	2,165
資産合計	3,058,577	3,076,150
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 713,741	※ 647,896
工事未払金	※ 284,548	※ 400,843
買掛金	※ 1,104	※ 648
短期借入金	※ 66,000	※ 66,000
1年内償還予定の社債	※ 49,000	※ 54,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 27,200	—
リース債務	—	8,686
未払金	66,048	64,731
未払費用	4,364	3,892
未払法人税等	37,798	9,281
未払消費税等	24,839	23,498
未成工事受入金	91,315	4,935
賞与引当金	31,223	27,468
完成工事補償引当金	3,507	3,818
その他	1,299	1,479
流動負債合計	1,401,990	1,317,180
固定負債		
社債	※ 80,000	※ 126,000
リース債務	—	26,247
退職給付引当金	148,700	163,660
役員退職慰労引当金	26,514	18,103
受入保証金	2,946	2,791
固定負債合計	258,161	336,801
負債合計	1,660,152	1,653,981

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	1,035,000	985,000
繰越利益剰余金	△39,716	29,016
利益剰余金合計	1,019,333	1,038,066
自己株式	△613	△613
株主資本合計	1,408,319	1,427,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,893	△4,883
評価・換算差額等合計	△9,893	△4,883
純資産合計	1,398,425	1,422,169
負債純資産合計	3,058,577	3,076,150

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	3,507,291	3,817,215
商品売上高	48,046	22,585
売上高合計	3,555,338	3,839,801
売上原価		
完成工事原価	2,896,679	3,207,007
商品売上原価	27,285	11,339
売上原価合計	2,923,964	3,218,347
売上総利益		
完成工事総利益	610,612	610,208
商品売上総利益	20,761	11,246
売上総利益合計	631,374	621,454
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,953	41,613
従業員給料手当	208,296	219,500
賞与引当金繰入額	12,850	15,250
退職給付費用	15,366	11,004
役員退職慰労引当金繰入額	6,822	5,588
法定福利費	35,367	38,704
福利厚生費	2,095	2,670
修繕維持費	8,814	9,628
事務用品費	6,902	7,339
通信交通費	55,350	49,439
動力用水光熱費	7,055	6,585
調査研究費	※1 12,064	※1 18,807
広告宣伝費	575	1,575
貸倒引当金繰入額	—	19,159
交際費	6,649	6,681
寄付金	222	47
地代家賃	28,940	30,361
減価償却費	7,289	14,263
租税公課	17,327	20,585
保険料	12,260	11,526
雑費	63,759	75,748
販売費及び一般管理費合計	546,964	606,081
営業利益	84,409	15,372

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	515	251
受取手数料	2,271	1,686
受取配当金	342	392
受取技術料	18,623	8,693
雑収入	1,343	2,792
営業外収益合計	23,095	13,816
営業外費用		
支払利息	2,222	2,063
社債利息	304	1,178
手形売却損	1,081	1,258
支払保証料	889	1,321
社債発行費償却	70	282
雑支出	147	—
営業外費用合計	4,716	6,104
経常利益	102,789	23,085
特別利益		
貸倒引当金戻入額	733	13,010
受取労務費	—	8,828
受取保険金	2,200	1,290
特別利益合計	2,933	23,129
特別損失		
貸倒引当金繰入額	46,341	—
固定資産除却損	—	※2 3,238
災害による損失	900	—
前期損益修正損	—	※3 2,800
特別損失合計	47,241	6,038
税引前当期純利益	58,480	40,176
法人税、住民税及び事業税	35,900	6,400
法人税等追徴税額	—	5,748
法人税等調整額	△508	△7,797
法人税等合計	35,391	4,351
当期純利益	23,089	35,824

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	209,200	209,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,400	180,400
資本剰余金合計		
前期末残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,050	24,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,035,000	1,035,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	1,035,000	985,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△62,806	△39,716
当期変動額		
剰余金の配当	—	△17,091
当期純利益	23,089	35,824
別途積立金の取崩	—	50,000
当期変動額合計	23,089	68,733
当期末残高	△39,716	29,016
利益剰余金合計		
前期末残高	996,243	1,019,333
当期変動額		
剰余金の配当	—	△17,091
当期純利益	23,089	35,824
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	23,089	18,733
当期末残高	1,019,333	1,038,066

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△609	△613
当期変動額		
自己株式の取得	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	△613	△613
株主資本合計		
前期末残高	1,385,234	1,408,319
当期変動額		
剰余金の配当	—	△17,091
当期純利益	23,089	35,824
自己株式の取得	△4	—
当期変動額合計	23,085	18,733
当期末残高	1,408,319	1,427,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259	△9,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,153	5,009
当期変動額合計	△10,153	5,009
当期末残高	△9,893	△4,883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259	△9,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,153	5,009
当期変動額合計	△10,153	5,009
当期末残高	△9,893	△4,883
純資産合計		
前期末残高	1,385,493	1,398,425
当期変動額		
剰余金の配当	—	△17,091
当期純利益	23,089	35,824
自己株式の取得	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,153	5,009
当期変動額合計	12,931	23,743
当期末残高	1,398,425	1,422,169

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	58,480	40,176
減価償却費	35,790	41,556
固定資産除却損	—	3,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,947	△4,168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,900	14,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263	△3,754
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,822	△8,411
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7	311
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,847	—
受取利息及び受取配当金	△858	△643
支払利息	2,526	3,242
売上債権の増減額 (△は増加)	207,534	△217,041
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△95,251	255,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,950	4,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,498	31,318
未払金の増減額 (△は減少)	12,425	△8,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,306	△1,340
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	36,828	△86,380
その他	△8,676	10,922
小計	87,750	75,551
利息及び配当金の受取額	858	643
利息の支払額	△2,580	△3,656
法人税等の支払額	△2,592	△34,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,435	38,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,200	△146,200
定期預金の払戻による収入	119,200	116,200
有形固定資産の取得による支出	△9,551	△21,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,448	△51,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,800	△27,200
社債の発行による収入	98,590	98,835
社債の償還による支出	△29,000	△49,000
リース債務の返済による支出	—	△8,093
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△81	△17,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,705	△2,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,589	△15,247
現金及び現金同等物の期首残高	188,366	328,955
現金及び現金同等物の期末残高	328,955	313,707

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原材料及び貯蔵品の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び車両運搬具 5～7年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 5年間で均等償却しております。	社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は280,560千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は49,102千円それぞれ増加しております。
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書関係) 従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の受取技術料はありません。	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※ 担保に供している資産 建物 30,176千円 土地 1,122,839千円 計 1,153,015千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 35,588千円 工事未払金 24,924千円 買掛金 1,089千円 短期借入金 66,000千円 一年以内返済予定の長期 借入金 27,200千円 社債に係る銀行保証 129,000千円 計 283,802千円	※ 担保に供している資産 建物 27,197千円 土地 1,122,839千円 計 1,150,036千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 26,013千円 工事未払金 19,877千円 買掛金 543千円 短期借入金 66,000千円 社債に係る銀行保証 180,000千円 計 292,434千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は12,064千円であります。 _____ _____ _____	※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額は18,807千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 機械及び装置 1,947千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 960千円 計 3,238千円 ※3 前期損益修正損 前事業年度完成工事の請負金額の減額でありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,739	13	—	1,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,091	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,752	—	—	1,752

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,091	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,091	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 379,555千円	現金預金勘定 394,307千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △80,600千円
現金及び現金同等物 328,955千円	現金及び現金同等物 313,707千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>34,800</td><td>20,002</td><td>14,797</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4,298</td><td>3,044</td><td>1,253</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,098</td><td>23,047</td><td>16,051</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	34,800	20,002	14,797	工具器具備品	4,298	3,044	1,253	合計	39,098	23,047	16,051	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>34,800</td><td>26,962</td><td>7,837</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4,298</td><td>3,761</td><td>537</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,098</td><td>30,723</td><td>8,374</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	34,800	26,962	7,837	工具器具備品	4,298	3,761	537	合計	39,098	30,723	8,374
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	34,800	20,002	14,797																														
工具器具備品	4,298	3,044	1,253																														
合計	39,098	23,047	16,051																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	34,800	26,962	7,837																														
工具器具備品	4,298	3,761	537																														
合計	39,098	30,723	8,374																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,676千円 1年超 8,374千円 合計 16,051千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,420千円 1年超 2,954千円 合計 8,374千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,676千円 減価償却費相当額 7,676千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,676千円 減価償却費相当額 7,676千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。																																
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—	900	980	79
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25,882	15,989	△9,893	24,982	20,018	△4,963
合計	25,882	15,989	△9,893	25,882	20,998	△4,883

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	関連会社に対する投資の金額	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	28,627千円	持分法を適用した場合の投資の金額	37,701千円
持分法を適用した場合の投資損失 (△)の金額	△5,410千円	持分法を適用した場合の投資損失 (△)の金額	△743千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加わった関連当事者はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社麻生	福岡県飯塚市	3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	(被所有) 直接41.5 間接20.4	工事請負 管理業務受託 役員の兼任 2名	工事請負 駐車場管理	36,650 1,383	完成工事未収入金 —	1,858 —

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木工事技術有限公司	広東省広州市	10,000	気泡コンクリートの現場施工 起泡剤の製造	(所有) 出資割合 40.0	技術協力 役員の兼任 3名	—	—	その他の投資 その他の資産	8,501

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	麻生商事株式会社	福岡市早良区	450,000	建設資機材等の仕入、販売	(被所有) 間接8.7	工事請負 工事用資機材等の仕入	工事請負 工事用材料の購入	26,950 6,723	完成工事未収入金 支払手形 工事未払金	1,575 2,312 390
親会社の子会社	麻生ラファージュセメント株式会社	福岡市早良区	4,698,500	セメント製品の製造及び販売 産業廃棄物の処理	なし	セメント販売の仲介 工事用材料の購入	販売手数料 工事用材料の購入	4,804 130,944	— 支払手形 工事未払金 買掛金	— 35,588 24,924 1,089

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
広東冠生土木工事技術有限公司（平成20年12月期）	
流動資産合計	165,822
固定資産合計	60,050
流動負債合計	128,049
固定負債合計	—
純資産合計	97,823
売上高	113,301
税引前当期純損失	18,406
当期純損失	22,457

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社麻生	福岡県 飯塚市	3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造 販売 不動産事業	(被所有) 直接41.5 間接20.4	工事請負 管理業務受託 役員の兼任 2名	工事請負 駐車場管理	7,439 1,097	完成工事未 収入金 —	2,992 —

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	10,000	気泡コンク リートの現 場施工 起泡剤の製 造	(所有) 出資割合 40.0	技術協力 役員の兼任 3名	工法実施料 他	11,513	—	—

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 間接8.7	工事請負 工事用資機 材等の仕入	工事請負 工事用材料 の購入	12,030 20,377	完成工事未 収入金 支払手形 工事未払金	103 11,098 1,771
親会社 の子会社	麻生ラファ ージュセメント 株式会社	福岡市早 良区	4,698,500	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	セメント販 売の仲介 工事用材料 の購入	販売手数料 工事用材料 の購入	5,717 130,630	その他流動 資産 支払手形 工事未払金 買掛金	816 26,013 19,877 543

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
広東冠生土木工事技術有限公司（平成21年12月期）	
流動資産合計	176,748
固定資産合計	50,943
流動負債合計	133,437
固定負債合計	—
純資産合計	94,253
売上高	210,803
税引前当期純損失	5,657
当期純損失	5,657

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	27,776	貸倒引当金	20,276
賞与引当金	12,483	賞与引当金	10,979
未払事業税	3,114	未払事業税	579
退職給付引当金	59,435	退職給付引当金	65,414
ゴルフ会員権評価損	31,000	ゴルフ会員権評価損	31,000
減損損失	2,431	減損損失	2,431
その他	16,452	その他	14,139
繰延税金資産小計	152,693	繰延税金資産小計	144,821
評価性引当額	△71,690	評価性引当額	△56,021
繰延税金資産合計	81,003	繰延税金資産合計	88,800
繰延税金負債	—	繰延税金負債	—
繰延税金資産（負債）の純額	81,003	繰延税金資産（負債）の純額	88,800
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位：%)
法定実効税率	39.9	法定実効税率	39.9
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割等	3.3	住民税均等割等	4.8
評価性引当額の増加額	11.7	評価性引当額の減少額	△43.7
その他	1.0	過年度課税当期認容額	△11.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	法人税等追徴税額	14.3
		その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員数が300人未満のため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																								
2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△213,748</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">65,048</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△148,700</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△148,700</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△213,748	ロ 年金資産	65,048	ハ 未積立退職給付債務	△148,700	ニ 退職給付引当金	△148,700	2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△235,731</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">72,070</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△163,660</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△163,660</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△235,731	ロ 年金資産	72,070	ハ 未積立退職給付債務	△163,660	ニ 退職給付引当金	△163,660								
イ 退職給付債務	△213,748																								
ロ 年金資産	65,048																								
ハ 未積立退職給付債務	△148,700																								
ニ 退職給付引当金	△148,700																								
イ 退職給付債務	△235,731																								
ロ 年金資産	72,070																								
ハ 未積立退職給付債務	△163,660																								
ニ 退職給付引当金	△163,660																								
3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 期首退職給付引当金残高</td><td style="text-align: right;">145,800</td></tr> <tr> <td>ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額</td><td style="text-align: right;">19,854</td></tr> <tr> <td>ハ 企業年金制度への当期拠出金</td><td style="text-align: right;">8,135</td></tr> <tr> <td>ニ 差引</td><td style="text-align: right;">117,810</td></tr> <tr> <td>ホ 期末退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148,700</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ホーニ)</td><td style="text-align: right;">30,889</td></tr> </table>	イ 期首退職給付引当金残高	145,800	ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	19,854	ハ 企業年金制度への当期拠出金	8,135	ニ 差引	117,810	ホ 期末退職給付引当金	148,700	ヘ 退職給付費用(ホーニ)	30,889	3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 期首退職給付引当金残高</td><td style="text-align: right;">148,700</td></tr> <tr> <td>ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> <tr> <td>ハ 企業年金制度への当期拠出金</td><td style="text-align: right;">7,004</td></tr> <tr> <td>ニ 差引</td><td style="text-align: right;">140,256</td></tr> <tr> <td>ホ 期末退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,660</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ホーニ)</td><td style="text-align: right;">23,403</td></tr> </table>	イ 期首退職給付引当金残高	148,700	ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	1,439	ハ 企業年金制度への当期拠出金	7,004	ニ 差引	140,256	ホ 期末退職給付引当金	163,660	ヘ 退職給付費用(ホーニ)	23,403
イ 期首退職給付引当金残高	145,800																								
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	19,854																								
ハ 企業年金制度への当期拠出金	8,135																								
ニ 差引	117,810																								
ホ 期末退職給付引当金	148,700																								
ヘ 退職給付費用(ホーニ)	30,889																								
イ 期首退職給付引当金残高	148,700																								
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	1,439																								
ハ 企業年金制度への当期拠出金	7,004																								
ニ 差引	140,256																								
ホ 期末退職給付引当金	163,660																								
ヘ 退職給付費用(ホーニ)	23,403																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 409.11円	1株当たり純資産額 416.05円
1株当たり当期純利益 6.75円	1株当たり当期純利益 10.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	23,089	35,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,089	35,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,418	3,418

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動(平成22年6月25日付予定)

専務取締役営業本部長 牧瀬 明 (現 代表取締役専務取締役営業本部長)

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①受注高

(単位:千円、%)

期 別 部門	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,522,909	66.9	2,936,482	76.8	413,573	16.4
地盤改良工事	1,059,307	28.1	691,892	18.1	△367,414	△34.7
補修工事	174,708	4.6	192,709	5.0	18,000	10.3
その他工事	15,667	0.4	5,398	0.1	△10,268	△65.5
合計	3,772,591	100.0	3,826,483	100.0	53,891	1.4

②完成工事高

(単位:千円、%)

期 別 部門	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	1,991,209	56.8	2,921,574	76.6	930,365	46.7
地盤改良工事	1,320,707	37.6	697,821	18.3	△622,885	△47.2
補修工事	174,708	5.0	192,422	5.0	17,713	10.1
その他工事	20,667	0.6	5,398	0.1	△15,268	△73.9
合計	3,507,291	100.0	3,817,215	100.0	309,924	8.8

③繰越工事高

(単位:千円、%)

期 別 部門	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	756,450	92.3	771,358	93.1	14,908	2.0
地盤改良工事	63,000	7.7	57,071	6.9	△5,928	△9.4
補修工事	—	—	287	0.0	287	—
その他工事	—	—	—	—	—	—
合計	819,450	100.0	828,717	100.0	9,267	1.1